

令和6年度 新年度に当たっての知事あいさつ

1. はじめに

皆さんこんにちは。今年が多賀城創建 1300 年を迎える記念の年です。先日、多賀城碑の国宝指定という素晴らしいニュースが花を添えてくれましたので、これを契機に大いに盛り上げていきたいと思えます。

それでは、新年度のスタートに際しまして、職員の皆さんに、今年度にかかる私の思いをお話しします。今年度は「新・宮城の将来ビジョン」前期 4 年の最終年です。人口減少対策やDXの推進、企業誘致など、富県躍進につながる取組を更に推し進め、次の中期に向けて弾みをつける年にしたいと思えます。

2. 復興の取組等

東日本大震災から 13 年が経過しました。

これまで、被災した市町や国、関係機関と力を合わせ、震災からの復旧・復興に全力で取り組んできました。引き続き、被災された方々の心のケアや地域コミュニティの再生など、きめ細かなサポートに力を注ぐとともに、震災の記憶・教訓の伝承に取り組んでいかなければなりません。処理水の海洋放出への対応については、これまでの県の支援を継続していくとともに、国や東京電力に対し着実な対応を求めていく必要があります。

次に、令和 6 年能登半島地震への対応です。被災地は今後、本格的な復旧・復興段階に入っていきます。東日本大震災の際に石川県をはじめ全国から多大な御支援をいただいた我が県としては、その恩返しとして、震災対応の経験等を活かし、中長期的に職員派遣を行っていききたいと思えます。皆さん、よろしくお願ひします。

3. 心構え

ここからは仕事に当たっての心構えについて、「宮城県行財政運営・改革方針」で掲げる「取組の 4 本柱」に沿って、特に強調したいことについて、お話いたします。

1つ目の柱、「財政基盤と組織体制の強化」についてです。

これまでも繰り返し話をしてはいますが、今後本格化する人口減少社会に向けては、民の力を最大限活用しながら、小さな、筋肉質な行政体にしていくことが必要です。そのことを常に念頭に置き、多様な主体との協力を深め、それぞれの取組を推進してください。

2つ目の柱、「ICT活用と働き方改革の推進」についてです。

社会の急激な変化に対応しながら質の高い行政サービスを提供し続けるためには、これまでの仕組みや手法の見直しが必要です。そのため、行政のオンライン化や生成AIの活用など、デジタル技術による業務の変革に取り組んでください。加えて、テレワークやフレックス勤務など多様な働き方を促進し、子育てや介護などをしながらでも柔軟に働ける環境づくりを進めてください。

3つ目の柱、「人財育成とコンプライアンスの徹底」についてです。

昨年度からDX人材育成プランに基づく研修が本格的に導入されています。様々な変革を進めていくためには、全ての職員がDXを自分事と捉え、学び続けていくことが必要です。そのため、所定の職員研修に加えて、eラーニングを活用するなど自律的な学びを促進する組織風土を醸成し、変革に向けて前向きに挑戦する職員の育成を図ってください。

また、大小さまざまな事務処理の誤りが依然として見受けられます。ひとたびミスが発生すれば、県民の信頼を失うばかりか、リカバリーに時間を要し、事務の停滞につながってしまうため、より一層の内部統制の強化をお願いします。

4つ目の柱、「危機対応と震災の経験の継承」についてです。

自然災害は近年、頻発化・激甚化していますので、各所属において業務継続計画の再確認を行うなど、災害等の発生時に円滑に行動できるよう備えてください。

4. 今年度、力を入れていくこと

ここからは、今年度、特に力を入れていくこと、3点についてお話しします。

1点目は、人口減少対策です。急激に進む人口減少は、地域社会や産業の担い手となる人材不足の加速化など、あらゆる分野に

において我が県の将来に深刻な影響を及ぼすことから、総合的な対策を一層強化する必要があります。

出生率の向上に向けては、不妊治療への助成や産後ケアサービスの受皿拡充支援といった新規施策に取り組むとともに、市町村の少子化対策を支援する交付金や、AIマッチングによる婚活支援、「女性のキャリアリスタート支援センター」といった取組の強化を図るなど、結婚・出産・子育てを応援する環境の整備を進めます。

若者の県内定着に向けては、半導体製造工場の進出や次世代放射光施設ナノテラスの運用開始を契機として、企業の誘致・集積に更に力を入れ、質の高い雇用の創出に取り組めます。加えて、県外学生等の就職活動支援や、ものづくり企業が行う奨学金返還支援への助成等により、県内への就業・定着を図るとともに、ピッチコンテスト等を通じたスタートアップ支援に取り組むなど、若者を惹き付けるチャンス溢れる地域社会づくりを進めます。

さらに、外国人の受入促進については、来年4月の公立日本語学校開設に向けて、大崎市と緊密に連携して準備を進めるとともに、外国人材の確保等に向けた拠点を海外に整備するなど、受入体制の整備に力を入れていきます。

2点目は、DXによる変革みやぎです。

マイナンバーカードを活用した取組については、いよいよデジタル身分証アプリの本格運用を開始することになり、原子力災害避難支援やインフラ異常箇所通報、県民アンケートのミニアプリを実装します。また、自然災害避難支援や地域ポイントについて、市町村等における導入を積極的に支援していきます。大きな災害はいつ起こるか分かりませんので、災害時に活用いただくためには、平時から使っていただくことが大事だと考えています。アプリの早期普及に向け、全庁一丸となって検討を進めるとともに、市町村や民間事業者等との連携を深めてください。

また、窓口のキャッシュレス化による利便性の向上、中小企業のデジタル化や農業・農村DX等による生産性の向上、児童相談所における音声マイニングシステムを活用した体制強化など、県民の皆様にご直接的なメリット・効果を感じていただけるよう、あらゆる分野において積極的な推進を図ります。

3点目は、半導体産業の振興です。J SMCホールディングス株式会社の新工場は、8,000億円という、県内立地企業としては過去最大の投資規模となり、フル稼働時には1,200人の雇用創出、さらには台湾からの移住など、地域経済や県民生活に大きな好影響をもたらすことが期待されます。この波及効果を最大限に高めるべく、我が県の半導体産業振興ビジョンを速やかに策定し、関連産業の更なる集積、人材育成、産学官連携、台湾からの受入環境整備などに、全県を挙げて取り組んでいきます。

ここからは、その他の分野で力を入れていくことについてお話しします。

環境生活分野では、温室効果ガス排出削減の取組をオールみやぎで推進するとともに、県自らも、県有施設の脱炭素化を加速させます。加えて、全国初となる「再生可能エネルギー地域共生促進税条例」が施行となったことから、本制度の適切な運用等を通じて、地域と共生する再生可能エネルギーの更なる導入促進を図ります。また、犯罪被害者等見舞金制度を創設し、被害者の支援強化に取り組めます。

保健福祉分野では、仙台医療圏における病院再編に向けて、それぞれの関係者との協議を進めながら、再編の必要性や効果を様々な機会を捉えて広く周知するなど、県民理解の醸成に努めます。また、貧困対策や虐待防止対策等の子どもを支える体制や、障害者の生活・就労を支援する体制の構築に引き続き取り組むとともに、新たに、ひきこもり等就労困難者の一般就労促進に向けた取組を進めます。

農業分野では、対面とデジタル双方のメリットを生かした県産品の販売力強化や、食のバリューチェーン構築による収益力向上、農山漁村地域の農泊ビジネス支援等による「なりわい」創出に取り組めます。

水産林業分野では、海洋環境の変化に対応するため、今年度から本格稼働する閉鎖循環式陸上養殖研究施設を活用し、養殖技術の開発・普及を図ります。また、令和7年度秋季に我が県で開催する「第48回全国育樹祭」に向けて、プレイベント等を通じた気運醸成を図ります。

土木分野では、頻発化・激甚化する水災害等に対応するため、「新・災害に強い川づくり緊急対策」を推進するとともに、産業

基盤強化のための道路・港湾等のインフラ整備、仙台空港における新規航空路線誘致などの取組を進めます。

教育分野では、「学びのDX推進アドバイザー」をプッシュ型で派遣するなど、教育DXの取組を強化するとともに、全ての県立中学校・高校にデジタル採点システムを導入し、教員の負担軽減と学びの質の向上を図ります。

最後に、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行して間もなく1年となります。コロナ禍前の日常が徐々に戻ってきましたが、引き続き、あらゆる手立てを講じて、疲弊した地域経済を元気にし、県民一人ひとりが幸福を実感し安心して暮らせる地域づくりに取り組めます。

5. 最後に

結びになりますが、私が年始に発表している今年の漢字、今年には「連」という字にしました。富県躍進に向けて、これまで以上に、多様な主体と連携をしながら、次の時代につながる取組を着実に前に進め、全庁一丸となって宮城県を躍進させていきましょう。

皆さん、よろしく申し上げます。